

2020年3月26日

埼玉県教育長
小松 弥生 様

日本共産党埼玉県委員会・新型コロナウイルス対策本部
本部長 荻原初男

新型コロナウイルス対策についての要望

貴職におかれましては、本県の教育行政の進展のため日夜奮闘されておりますことに、心より敬意を表します。

さて、新型コロナウイルス感染症の拡大がとどまる気配が見えず、さらなる感染拡大が危惧される所です。政府が行った「全国一律休校要請」は、各地で深刻な混乱と被害を引き起こしました。学校は子どもの成長や健康を支える多くの役割があり、保護者の就労など社会とも密接につながっています。休校に伴って仕事を休まざるを得なくなった保護者への影響、受け入れを迫られた学童保育の混乱、給食中止による業者への打撃も深刻なものがありました。本県では、特別支援学校については休校とすることなく子どもたちの居場所と教育を保障しましたが、この措置は子どもたちや保護者から大変喜ばれました。

文部科学省は、新学期からの学校再開に向けた指針(ガイドライン)を示しましたが、再開に向けては、子どもたちが安全に通えるよう、きめ細かな環境整備や支援が必要です。わが党はこの間、学校の教員や保護者から新学期にむけた取り組みについてご要望やご意見を聴取してきました。県教育委員会におかれましては、以下の要望項目について積極的に受け止め、今後の施策や対策に反映されますよう特段の配慮をお願いするものです。

記

1. 学校における感染対策について、専門家会議がよびかける「三つの条件が同時に重なる場」の回避が大切となっている。非接触型体温計、マスク、消毒液、ペーパータオルなど各学校に必要数そろえること。
2. 特別支援学校のスクールバス利用の子どもたちや運転手、補助職員にもマスク配布と消毒液を配備すること。
3. 長期休校と春休みで栄養のバランスがくずれている子どもがいることをふまえ、学校給食を学校再開と同時に再開すること。
4. 長期休校にともない心身のバランスをこわしている子どもたちがいることを踏まえ、一人ひとりの思いを聞き、語り合うなど心身のケアを大切にすること。
5. 休校中の遅れを取り戻すため、7時間授業や夏休み短縮の動きもあるが、子どもに過度

な負担がかからないよう学習内容を精選すること。全国学力・学習状況調査は「延期」でなく「中止」を国に申し入れるとともに、埼玉県学力・学習状況調査も中止すること。

6. 一律休校要請で収入が減るなど経済的負担のかかっている家庭に対する就学援助の支給は所得制限の引き上げなど柔軟な対応をすること。
7. 収入が激減した家庭には奨学金や学費の無利子の貸付制度など拡充すること。
8. 学童保育所における「新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る事業」は、今年度末が申請締め切りとなっているが、延長するよう国に申し入れること。
9. 今後の感染拡大により、休校措置を再びとらざるを得なくなることも十分考えられる。そのためにも、この間の一律休校におけるあらゆる角度からの対応を検証することを求める。

以上